

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和6(2024)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要	<p>1 法人の事業概要 川崎市産業振興会館、かわさき新産業創造センター及びナノ医療イノベーションセンターを拠点に、市内産業の高度化と地域産業、科学技術振興のための事業を実施します。</p> <p>2 法人の設立目的 高度情報化に対応するとともに、企業間の情報交流の促進、技術開発及び産業経済に関する調査研究、人材育成等を行うことにより、川崎市内及び周辺地域における産業の高度化と、地域産業の振興を図り、もって地域の産業経済の発展に寄与すること、また、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに行うことにより、医療、福祉の向上及び産業経済の発展、さらに学術の進歩に寄与することを目的とします。</p> <p>3 法人のミッション (1)市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する総合的な相談支援サービスの実施 (2)戦略的情報発信の実施 (3)指定管理者としての効率的・効果的な川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの運営 (4)事業の適切な執行と効率的・効果的な執行体制の整備 (5)先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに実施 (6)キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指します。</p>			
	本市施策における法人の役割	<p>1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、社会経済環境の変化等を的確に捉え、複雑化する経済状況下における中小企業の産業競争力の強化に向けて、長年にわたる中小企業等への支援により蓄積された知見や、これまでに構築したネットワーク等を活用し、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。</p> <p>2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用やかわさき新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。</p> <p>3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。</p>		
法人の取組と関連する市の計画		市総合計画上関連する政策等	<p>政策4-1 川崎の発展を支える産業の振興</p> <p>政策4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上</p>	<p>施策</p> <p>施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成</p> <p>施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進</p> <p>施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化</p>
		関連する市の分野別計画	かわさき産業振興プラン【平成28(2016)年度-令和7(2025)年度】	
現状と課題	<p>1 現状 (1)中小企業サポートセンターの登録専門家を活用した市内中小企業・ベンチャー等の経営支援のほか、創業支援、新製品・新技術開発、海外展開支援など様々な経営課題に対応しています。また、社会経済環境の変化等に的確に対応し、市や関係団体との連携を図ることなどにより、組織力の向上等に繋がっています。令和2(2020)年度からは、キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展に資する事業を行っています。</p> <p>(2)産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。</p> <p>(3)ナノ医療イノベーションセンターを管理・運営し、川崎市の進めるライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核を担っています。</p> <p>2 課題 (1)効果的な中小企業支援を行うために事業間連携を進め、産業振興施設を適切に運営します。また、ナノ医療イノベーションセンターの持続的、安定的な運営を確保していく必要があります。</p> <p>(2)財務の安定性を確保するために財団全体の収益性向上を目指すとともに借入金の返済財源を確実なものとしていく必要があります。</p> <p>(3)事業の実効性を高めるために継続的な業務改善を推進するとともに職員を育成・強化し、専門性を向上する必要があります。</p>			
取組の方向性	<p>1 経営改善項目 多様な事業を効率的かつ効果的に実施するために、組織での横の連携や業務の改善等に取り組みます。安定的な事業運営にむけては、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やICONMでの共同研究や入居促進等によって収益の確保を目指します。また、オンラインでの支援や在宅勤務等の社会環境の変化に対応した投資による生産性向上を図りながらコストの管理を行います。</p> <p>2 連携・活用項目 (1)当財団の強みを活かして幅広い業種の市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する「総合的な相談サービス」を提供します。</p> <p>(2)川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの指定管理事業の効率的な管理・運営を行います。</p> <p>(3)ナノ医療イノベーションセンターの施設の効率的な管理・運営を行いながら医療・薬学分野における研究開発を推進し、オープンイノベーションによりスマートライフケア社会の実現に向けた社会実装を目指します。</p>			

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

- ビジネスにおけるオンラインの活用やDXへの取組など、ウィズコロナ・ポストコロナ社会への変化に市内企業・産業が適切に対応できるよう、事業間の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して、中小企業・ベンチャー支援を効果的に実施します。また、キングスカイフロントのエリア価値の向上に努めます。
- 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業との連携を更に進めることにより事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。
- 財団全体として、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やiCONMでの共同研究、入居促進等によって収益の確保に努めるとともに業務システム等への効率的な投資とコストの管理を行います。
- 継続的な業務改善と並行して事業運営に必要な組織体制の構築を推進するとともに、中小企業支援スキルの向上や事業実施に必要な資格取得を支援することにより職員の能力開発に努めます。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 2021)年度)	目標値 (令和6 2024)年度)	実績値 (令和6 2024)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	中小企業・ベンチャー育成事業	市内中小企業等経営支援件数	1,236	1,100	1,257	件	a	C	II
		産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数	417	500	334	件	c		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	277,244 (304,111)	341,477 (344,034)	349,020 (429,218)	千円	2)	
②	産業振興施設管理運営	産業振興会館の会議室等の利用率	48.0	63.0	58.9	%	b	B	I
		かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数	962	650	861	件	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	78,341 (278,872)	78,967 (274,671)	74,895 (322,497)	千円	1)	
③	研究開発推進事業	特許出願数	14	15	16	件	a	A	I
		iCONM入居率	90	90	90.1	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	120,000 (956,304)	130,000 (639,276)	130,000 (1,000,584)	千円	2)	

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 2021)年度)	目標値 (令和6 2024)年度)	実績値 (令和6 2024)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財団全体の収益の推移	市財政支出額を除く主要な経常収益	1,059,666	1,023,665	1,085,728	千円	a	A	I
②	借入金の返済能力	有利子負債比率	50.1	60.6	53.3	%	a	A	I
		正味財産額	2010073	1,436,043	1,631,763	千円	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 2021)年度)	目標値 (令和6 2024)年度)	実績値 (令和6 2024)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	効率的な支援体制等の構築	業務改善・効率化に向けた取組	1	3	3	件	a	A	I
②	計画的な人材育成の推進	資格取得者及び研修修了者数	11	10	13	人	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】



法人及び本市による総括

【令和5(2023)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

経営課題が多様化・複雑化する中で、市内事業者に対する支援のあり方を改めて見直す必要性を強く認識しています。財団としては、引き続き、物価高騰や人材確保、法制度の変化などに直面する事業者に対し、専門家による個別相談や各種セミナーの充実、成長段階に応じたハンズオン支援など、多面的なアプローチによる支援を進めてまいります。

あわせて、支援事業の目的や対象、提供方法を再整理し、事業の実効性を高めるとともに、市や他支援機関との連携を強化し、地域全体での支援体制の最適化を図ってまいります。さらに、COI-NEXTの研究成果を活用した事業化支援の深化や、キングスカイフロントを拠点としたインキュベーション事業の展開にも注力し、新産業創出の基盤強化に取り組んでまいります。

今後は、こうした取組を支える内部体制のマネジメント強化にも力を入れ、より効果的かつ持続可能な支援の実現を目指してまいります。

【令和6(2024)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

財団においては、支援事業の見直しや他機関との連携強化、マネジメント体制の強化など、課題への対応に前向きに取り組んでおり、引き続き、こうした取組を着実に進めていただくことを期待します。特に、支援ニーズが多様化・高度化するなかで、事業者の成長段階や業種特性に応じた伴走型支援を一層強化し、実効性の高い支援につなげていくことが重要です。

また、市や関係機関との情報共有や連携の場をより戦略的に活用し、今後整備が予定されている市内の産業集積拠点(官民を問わず)も視野に、市域全体で支援機能が有機的に連動する体制の構築を行っていただきたいと考えております。

加えて、COI-NEXTをはじめとする研究開発の成果を着実に事業化につなげるとともに、インキュベーション支援の中核拠点として、キングスカイフロントにおける産業創出の推進力となることを期待します。

なお、令和7年度には、財団の中長期的な方針等を示す「中期事業計画」の改定が予定されていることから、これらの取組を包括的に位置付けるとともに、市との連携を一層強化する観点も踏まえた計画として策定することを期待します。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①（令和6（2024）年度）

事業名	中小企業・ベンチャー育成事業
計画（Plan）	
現状	<p>中小企業サポートセンターの登録専門家を活用したワンデイコンサルティング等の経営相談のほか、「起業家オーデイション」等による創業支援、「出張キャラバン隊」等による新製品・新技術開発、川崎市海外ビジネス支援センター（KOBIS）の運営を通じた海外展開支援など、市内中小企業が抱える様々な経営課題に対応しています。また、キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指して異分野交流・産官学金のマッチング事業を行っています。</p> <p>【指標1 令和3年度実績件数】窓口相談件数（361）、ワンデイ・コンサルティング実施件数（273）、専門家派遣実施件数（28）、産学連携コーディネート事業・新事業プロジェクト創出事業（合計574）</p> <p>【指標2 令和3年度実績件数】知財マッチング企業訪問件数（246）、企業等のニーズ・シーズ調査（109）、ビジネスマッチング（62）</p>
行動計画	<p>多様な事業や相談チャンネルを通して入ってくる課題に対して、当財団の強みである実務に精通した専門相談員と協力し、中小企業サポートセンター、新産業振興課及び川崎市海外ビジネス支援センター等の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して効果的な支援を実行します。</p>
具体的な取組内容	<p>【指標1（市内中小企業等経営支援件数）関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関や自治体など中小企業支援に関連する団体との連携を通じて、経営課題を有する市内企業の掘り起こしや新たな支援ニーズへの対応に繋がります。また、財団内の連携体制の強化によって企業の有する課題を共有し、適切な支援を提供することによって効率的に市内企業の成長機会を創出します。 セミナーと個別相談会を同時開催することによって、さまざまな企業や個人事業主の経営課題を掘り起こしながら、課題解決に直結する相談機会を増やします。 <p>【指標2（産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数）関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> キングスカイフロントエリア、中小企業サポートセンターや新産業振興課が入居する産業振興会館、かわさき新産業創造センター間の組織横断的な事業展開の実施・強化を行うため、拠点を兼務する専門家を効果的に活用するほか、トレンド分析や成功事例の組織内共有を図りながら、マッチング件数の増加を目指します。また、中小企業・ベンチャーとキングスカイフロントエリア内の立地機関との交流を促進し、新たな製品・サービスの創出支援を行います。 キングスカイフロントエリアに新設する「殿町サロン」を使って、中小・ベンチャー企業の支援ノウハウを活用した相談会や技術シーズ紹介のイベントを引き続き実施します。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICONMIにおけるインキュベーション事業では、BioLabs社との連携や大学との連携を活かしながら、見学会の実施など入居候補者や連携候補企業の獲得に向けた施策の強化、ならびに入居するスタートアップの事業開発支援を行います。

実施結果（Do）

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1（市内中小企業等経営支援件数）関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関のほか、経済労働局の関係部署（中央卸売市場北部市場）や健康福祉局と連携して支援施策を紹介し、経営課題を有する市内企業等の掘り起こしを行いました。 市内の工業団地や工業団体と連携し、関心が高いテーマのセミナーを開催することで、相談企業を開拓しました。 窓口相談では、創業と融資・資金繰りに関する相談が増加しましたが、複数回の相談機会を提供することによって効果的な支援に繋がりました。 これらの取組の結果、窓口相談440件、ワンデイ・コンサルティング268件、専門家派遣8件、産学連携コーディネート事業（169件）・新事業プロジェクト創出事業（372件）計541件の合計1,257件の実績となっています。 <p>【指標2（産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数）関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> さらばし銀行や川崎信用金庫と共催で知財マッチング会を開催したほか、広域連携活動として、岐阜県、沖縄県、磐田市でのマッチング活動に市内企業とともに参加しました。 財団内の各課と連携することによって、かわさき新産業創造センターの入居企業やキングスカイフロント立地企業とのマッチングを行いました。 キングスカイフロントエリアでの広報活動や取材活動などを通じてマッチングに繋がりました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨海部国際戦略本部と共同で、ICONMIへのスタートアップ・大手企業の入居者探索を開始したほか、入居に関心のある方への対応に重点を置くためインキュベーションラボスペース見学会の定期的な開催やインターネット経由での対応を強化しました。結果として、コンタクトしたスタートアップ/アカデミア14件のうち7件が審査に至りました。
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市内中小企業等経営支援件数	目標値	1,236	1,100	1,100	1,100	1,100	件
	説明 運営費補助金で実施する中小企業の経営支援に関する対応件数の総計	実績値		1,217	1,171	1,257		
2	産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数	目標値	417	300	500	500	500	件
	説明 産官学金を繋いだ結果生まれたビジネス機会の数	実績値		517	360	334		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度			c	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載				

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1(市内中小企業等経営支援件数)関連】

工業団体、経済労働局の関係部署(中央卸売市場北部市場)、健康福祉局などの団体を通じて支援施策の紹介や関心が高いテーマのセミナー開催を行うことによって、多様な業種・業態からの支援ニーズの発掘に努めました。創業と融資・資金繰りの相談内容については複数回の相談に応じ、効果的な支援に繋がりました。

【指標2(産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数)関連】

知財マッチングでは、財団内の各課と連携しながら、かわさき新産業創造センターの入居企業やキングスカイフロント立地企業とのマッチングを行いました。マッチング件数は目標に届かなかったものの、企業間の契約や連携を通じた実効性ある成果を見据え、信頼関係の構築や調整に一定の時間を要する企業に対して、財団内の各課と連携しながら丁寧な支援を行ってきました。今後もマッチング件数に留意しつつ、中小企業・ベンチャーの事業展開に資する質の高い成果の創出に向けて、引き続き取組を進めてまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	277,244 (304,111)	364,677 (367,234)	354,677 (357,234)	341,477 (344,034)	338,277 (340,834)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)	実績値		346,506 (400,107)	332,119 (403,593)	349,020 (429,218)		
行政サービスコスト に対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

専門家を派遣する各事業において、職員が軽微な相談対応や経営課題の整理を行うなどの事前調整を行った結果、専門家派遣を効率的に実施することができ、結果的に謝金の支出が減少しました。一方で、インキュベーション事業において、入居の遅れ等により自主財源を十分に確保できなかったことから、市の負担分(本市財政支出)が目標値を超えました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

	方向性区分	方向性の具体的内容
<p>実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性</p>	<p>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</p>	<p>II</p> <p>・中小企業・ベンチャー支援全体の取組については、これまでの連携基盤に加え、金融機関や自治体等との具体的な連携テーマの設定や、職員の支援スキルの向上を図ることで、より戦略的かつ効果的で、実効性の高い成長支援に取り組んでまいります。</p> <p>・指標1「市内中小企業等経営支援件数」については、事業者支援やビジネスマッチングに加え、令和4年度から開始したスタートアップを支援するインキュベーション事業においては、これまで当財団が培ってきた起業家オーデイションやKBIC等のインキュベーション施設運営のノウハウとナノ医療イノベーションセンターでの研究活動成果を活かしつつ、ターゲットの拡大や広報活動の強化を通じて、スタートアップ支援の成果最大化を図ってまいります。</p> <p>・指標2「産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数」については、件数に加えて連携の質にも着目し、成果が確実に形となるよう支援のあり方を継続的に見直しながら、実効性の高いマッチング支援を展開してまいります。また、キングスカイフロントエリア内の立地機関の多様なニーズへの組織対応と専門性向上を目的として令和7年度からは新たな組織体制の下、市内の高い技術力を有する中小企業・ベンチャーとキングスカイフロントエリア内の立地機関との連携を一層促進し、新たな製品やサービスの創出に繋がる支援を継続してまいります。</p>

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②（令和6（2024）年度）

事業名	産業振興施設管理運営
-----	------------

計 画（Plan）

現状	<p>産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。川崎市産業振興会館ではセミナー等の事業を実施し、かわさき新産業創造センターでは入居者の成長支援や大企業等とのマッチング等を実施しています。</p> <p>指定管理事業① 川崎市産業振興会館 指定管理期間：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度 指定管理事業② かわさき新産業創造センター 指定管理期間：平成30(2018)年度～令和4(2022)年度</p>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市産業振興会館の設備更新やサービス向上、PR等を通じた利用率の向上に努めます。 ・かわさき新産業創造センターは、インキュベーションマネージャーが中小企業サポートセンター等と協働して中小企業・ベンチャー育成に関わる事業間の連携を更に進めることによって、かわさき新産業創造センターの価値向上に努めます。 <p>※なお、指定管理者の変更等により、目標を変更する場合があります。</p>
具体的な取組内容	<p>【指標1（産業振興会館の会議室等の利用率）関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者への更なる利便性向上・サービス向上や安全対策のために設備更新と補修を実施します。 ・サービス向上に向けては、アンケートや利用者ヒアリング等を行い、改善活動を年100件以上実施します。 ・PR等を通じた利用率向上では、ダイレクトメールやインターネット上での情報発信を行います。 <p>【指標2（かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数）関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーションマネージャー等が入居者ごとの課題を共有し、財団の総合支援サービス機能等、共同事業体各社の強みを活かした伴走支援を行います。 ・企業とのマッチング機会の創出を目的とした多彩なイベントを実施するなど、入居者の事業化支援に資する取組を推進することで、入居企業の成長支援と市内定着を促進します。

実施結果（Do）

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1（産業振興会館の会議室等の利用率）関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者への利便性向上・サービス向上に向けて、デジタルサイネージを設置するとともに昨年度に引き続きネットワーク環境の整備を進めました。 ・利用者へのサービス向上に向けた改善活動について、年間目標数100件以上に対し、112件の改善活動を行いました。 ・会館の認知度向上等に向けて、ホームページをリニューアルするとともにInstagram等のSNSの活用を強化しました。 <p>【指標2（かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数）関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団の各課と連携し、ワンデイ・コンサルティングの活用によるリーガルチェックや産業財産権の申請に関する相談対応や知財マッチングを通じた大手企業とのマッチングなど多様な支援を提供しました。 ・入居企業等の技術力を紹介する「新川崎マッチング展2025」を開催しました。また、入居企業と台湾の公的機関や企業とのマッチングを目的とするビジネス視察会を企画し、入居企業と台湾を訪問しました。
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	産業振興会館の会議室等の利用率	目標値	/	46.0	54.5	63.0	63.0	%
	説明 会議室の利用率	実績値	48.0	53.7	58.4	58.9		
2	かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数	目標値	/	650	650	650	650	件
	説明 かわさき新産業創造センターにおけるインキュベーションマネージャーの企業支援件数	実績値	962	909	899	861		

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1(産業振興会館の会議室等の利用率)関連】
 産業振興会館の利便性向上に向けて、設備投資を通じた利用率の向上に努めましたが、部屋ごとに利用率が伸び悩んだ月があったほか、2月と3月に平均利用率の最も高いホールが工事のため利用停止したことで全体利用率が伸び悩んだことが、実績値に影響しました。

【指標2(かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数)関連】
 かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援の拡充に向け、インキュベーションマネージャーによる入居企業の経営課題の把握に加え、財団内の中小企業支援担当課や市関係部署と連携し、専門家派遣等の支援メニューを活用し、弁護士、弁理士、公認会計士などの専門家を派遣することで、多様かつ高度な経営課題への対応を図りました。また、ビジネスマッチングイベントや視察会を通じて入居企業との関係を深め、課題や支援ニーズを的確に把握したことで個別支援に繋がる案件が増加し、入居者等支援件数は目標を上回りました。さらに、入居企業のうちHeartseed株式会社が令和6年(2024年)7月30日に東京証券取引所グロース市場に上場するなど、支援の成果が具体的な形で表れてきています。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		B	会議室の利用率については、コロナ禍で大幅に落ち込んだ利用率を、着実に回復させてきており、オンライン環境の整備等により施設の活用方法の幅を広げるなど、利用率の上昇に向けた様々な工夫を講じている。入居者等支援件数においても目標を達成し、これまでの支援により入居中の企業から株式市場へ上場した事業者が生まれるなど、成果を創出しているため。

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	千円
	説明 本市財政支出(直接事業費)	実績値	78,341 (278,872)	89,729 (338,551)	74,335 (287,223)	74,895 (322,497)		

行政サービスコスト に対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	-----------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

会館施設利用率の上昇及び人材育成講座の受講者の増加等により自己収入が増加したこと、またロボット競技大会の運営の見直しにより、一層の市財政支出の負担軽減を図ることができました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	本市施策推進に関する各指標について、概ね目標値を達成したほか、入居中の企業から上場企業が生まれるなどの成果を創出している。また、様々な業務改善や広報の取組により、施設利用率等を上昇させ、自己収入の増加を図ることにより、行政サービスコストを目標値以内に抑えているなど、会館のサービス・利用率向上及びかわさき新産業創造センターの価値向上に寄与しているため。

改善 (Action)

	方向性区分	方向性の具体的内容
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	I	・産業振興会館の運営にあたっては、デジタル化への対応など社会環境の変化を踏まえて利便性を高めるとともに、バリアフリー化等による安全性の継続的確保やリニューアルしたホームページの活用などの広報強化により、着実な利用者の増加を図ります。 ・かわさき新産業創造センターにおいては、引き続き入居者に対する事業化に向けた多様な支援を実施し、事業者の成長と市内定着に取り組んで参ります。

本市施策推進に向けた事業取組③(令和6(2024)年度)

事業名	研究開発推進事業
計 画 (Plan)	
現状	文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区(キングスカイフロント)に整備したナノ医療イノベーションセンターの管理運営を行っているほか、一つ屋根の下に産学官が集うオープンイノベーション拠点として、難治性疾患の治療技術等の研究開発と社会実装を推進しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノ医療イノベーションセンターの運営を、川崎市と連携しながら円滑に推進し、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核施設として、研究活動・社会実装を推進します。 ・高水準の入居率を維持し、適切な研究支援体制により、研究成果の社会実装に向けて、ナノ医療イノベーションセンターに集う産学官のアンダーワンルーフによる研究開発を加速化させるとともに、令和3(2021)年度末に大型研究プロジェクトが終了する中、新たなプロジェクトを獲得し、その研究開発の推進により、社会実装に向けた特許出願に取り組みます。
具体的な取組内容	<p>【指標1(特許出願数)関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月に獲得した国の大型研究プロジェクトである「共創の場形成支援プログラム(共創分野・本格型)」(以下、COI-NEXTという)の研究開発活動(プロジェクトCHANGE)を推進するとともに、令和5年度に獲得したCOI-NEXT加速予算を活用し、他機関等との連携強化による研究開発の加速・充実化を促進していきます。また、科学研究費やAMED事業等の助成金についても交付情報を収集し、各研究員に周知することにより、獲得を目指すとともに、海外からのインターンシップを積極的に受け入れ、海外若手研究者とのネットワークを構築していきます。こうした取組を進めることにより、有望な成果については特許化を進めていきます。 <p>【指標2(iCONM入居率)関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・iCONMにおける研究活動の成果を積極的に学会や専門誌で発表するとともに、様々な研究開発に対応した実験機器の環境整備や、適切な使用方法のサポート体制を整える等、入居企業にとって高付加価値な設備やサービスを提供することにより、iCONMとの共同研究を希望する企業を確保し、安定した高入居率を維持していきます。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・iCONMの認知度を高め研究活動について広く市民の理解を得るために、プロジェクトCHANGEの活動と連携しながら、視察・見学者の受け入れを積極的に行うとともに、公開講座、セミナーやシンポジウムなど各種イベントの開催や、メディアを活用した積極的な情報発信に努めます。また、人々の科学リテラシーの向上や新たなイノベーションに対する市民理解の醸成も図って参ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1(特許出願数)関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COI-NEXTの取組強化に向けたCOI-NXET加速予算を1件新たに獲得し、研究事業の拡充を図りました。また、科学研究費やAMED事業等の既存の助成金の他、民間助成金についても交付情報を収集し、各研究員に周知することにより多くの競争的資金を獲得するとともに、民間企業との大型共同研究も開始しました。また、海外の大学等との交流を進め研究者同士のネットワークを構築しました。 ・事業化支援活動として、知財相談会や知財定例会等を計29回実施しました。また、研究ラボの半期毎の研究報告会等を通じて特許化につながる研究の発明発掘に取り組みました。 <p>【指標2(iCONM入居率)関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動の成果を積極的に学会や専門誌で発表するとともに、高付加価値な設備やサービスを提供しました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動について広く市民の理解を得るために、107件の視察・見学者の受け入れを実施しました。また、市民公開講座、セミナーやシンポジウムを開催し、延べ1,258人が参加しました。また、市のキングスカイフロントPR事業の一環として、キングスカイフロント夏の科学イベントへの参画や川崎市主催小学生臨海部バスツアーの受け入れ等、広く市民の理解を深める活動に取り組みました。
-----------------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	特許出願数	目標値	14	5	10	15	20	件
	説明 研究活動に伴い出願した特許数	実績値		11	10	16		
2	iCONM入居率	目標値	90	90	90	90	90	%
	説明 企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合 ※R4～7年度の個別設定値:85.5(現状値の95%)	実績値		91.5	90.1	90.1		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

内部専門家を擁した特許化の支援チームによる知財戦略工程表の策定や、研究・特許・事業化の流れを意識した戦略的な事業化支援に取り組んだことにより、研究活動に伴う特許出願数の目標を達成しました。また、研究成果の積極的な広報活動や高付加価値な設備・サービスの提供に加え、インキュベーション事業との連携により、iCONM入居率の目標を達成しました。さらに、インキュベーション事業を通じて成長した企業がiCONMIに入居するなど、支援の成果が着実に表れています。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	研究費獲得支援・知財管理をはじめ、研究者を総合的にサポートする研究支援人材の取組により、2つの指標ともに目標を達成しています。「特許出願数」については、作成した知財戦略工程表を活用するなど、戦略的に取り組んだ結果、目標を達成し、また「iCONM入居率」についても、医療業界関係者をはじめ戦略的な広報活動や高付加価値な研究環境の整備により、目標を達成しました。これらの取組により、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核拠点として、研究活動・社会実装の推進に寄与しているほか、情報発信やセミナー、視察等を通じて市民理解の醸成にも寄与しているため。

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	120,000 (956,304)	130,000 (675,323)	130,000 (644,296)	130,000 (639,276)	130,000 (639,244)	千円
	説明 本市財政支出(直接事業費)	実績値		130,000 (919,478)	130,000 (991,185)	130,000 (1,000,584)		
行政サービスコスト に対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

安定的に事業を推進するために、研究費獲得支援・知財管理・事業化支援・業界関係者や市民への広報活動等の研究者を総合的にサポートする研究支援体制を構築する必要があり、これを担う人件費相当額について研究促進事業負担金(130,000千円)として市の支援を受けています。この負担金を活用した研究支援人材の取組により、科学研究費(2件/2,600千円)やAMED事業(3件/13,000千円)などの研究費の新規獲得、及び企業との共同研究(2件/69,974千円)の新規契約を含む427,644千円の研究費収入に繋げることができた他、目標を上回る特許出願をしました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえた評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	行政サービスコストの目標値どおりの本市財政支出により、本市施策推進に関する指標の目標値を達成しています。COI-NEXT加速予算の獲得や企業との共同研究の新規契約等により研究開発に必要な収入を確保することで、研究開発の加速化や特許出願につなげ、高入居率の維持に寄与しているため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和6(2024)年度)

項目名	財団全体の収益の推移
計画(Plan)	
現状	産業振興施設管理運営における利用・入居増やナノ医療イノベーションセンターにおける国の大型研究プロジェクトの獲得及び入居負担金の更なる増加などに取り組んでいます。
行動計画	令和3(2021)年度末の大型研究プロジェクトの終了により現状値から目標値は下がりますが、指定管理施設のサービス向上や広報活動等を行い利用・入居促進を目指すとともに、ナノ医療イノベーションセンターにおいては入居負担金の改定を実施し、また、財団で実施する多様な事業に係る国や県などの補助・委託事業等の情報収集を行い、市以外の収入の獲得を目指します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・iCONMの研究協力負担金の改定は、計画通りに進めており、併せて、各種利用料負担金の改定を進めます。 ・令和4年度に獲得した大型国費である共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の加速予算の獲得を目指します。 ・科学研究費やAMED事業等の助成金についても交付情報を収集し応募の機会を増大させ、また、企業等との共同研究案件の獲得に努め、継続的な収益の獲得を目指します。 ・施設の魅力を高める設備投資やPRを通じて産業振興会館の利用率を高め、収益の拡大を目指します。

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・iCONMの研究協力負担金の改定は計画通りに進めており、併せて各種利用料負担金の改定を行いました。 ・新たに企業との共同研究を2件獲得し、研究事業の拡充および収益改善を図ったほか、科学研究費やAMED事業等の既存助成金の交付情報を収集・周知することで、競争的資金の獲得と研究費・間接費の増加にもつなげました。さらに、COI-NEXT加速予算を1件新規に獲得し、研究体制の強化を進めました。 ・川崎市産業振興会館では、学会やシンポジウムの誘致に向けた認知度向上策として、デジタルサイネージの新規設置(4台、更新含む)や「桜まつり」の初開催に加え、利用者にとって必要な情報が見やすく伝わるよう、ホームページの全面リニューアルを行いました。また、会館の活用が見込まれる事業者を中心にPRを展開し、利用料収入の確保を図りました。
---------------	---

評価(Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市財政支出額を除く主要な経常収益	目標値		672,233	1,015,377	1,023,665	1,054,859	千円
	説明 主要な経常収益(事業収益及び受取補助金等及び受取負担金)から市財政支出額(補助金、負担金、委託料及び指定管理委託料)を控除した額	実績値	1,059,666	963,220	1,021,043	1,085,728		
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ナノ医療イノベーションセンターにおいて、公的研究費の新規獲得や民間企業との共同研究開発が進展し、とりわけ三井化学との共同により「MCI-iCONM共創ラボ」の設置に至るなど、共同研究が大きく進展しました。 ・また、産業振興会館施設管理事業においては、施設利用率の向上を図るとともに、人材育成事業講座の受講者増加に向けた取組を推進しました。 								

本市による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
 B. ほぼ目標を達成した
 C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
 D. 現状を下回るものが多くあった
 E. 現状を大幅に下回った

A

ナノ医療イノベーションセンターでの共同研究の拡充や共創ラボの設置、COI-NEXT加速予算の獲得、インキュベーション事業や産業振興会館利用の進展に加え、研究協力負担金や各種利用料の改定などによる安定財源の確保にも着実に取り組み、目標を上回る実績を創出しているため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(令和6(2024)年度)

項目名	借入金の返済能力
計画(Plan)	
現状	令和3(2021)年度までは元本据え置き期間でしたが、利息は約定通りに支払っています。
行動計画	減価償却等に伴って継続的な正味財産の減少が見込まれるため、有利子負債比率は上昇する傾向にありますが、市財政支出額を除く主要な経常収益の確保に努めるとともに、確実な元本返済により、正味財産額の逡減と有利子負債比率の数値の上昇を抑制します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市産業振興会館ではPRを通じた産業振興会館の利用率を高め、かわさき新産業創造センターでは入居者ヒアリングを通じて退去時期を事前把握し、新規募集を並行することで空室期間の短縮に努め、収益拡大を目指します。 研究開発推進事業においては、研究費獲得に向けた情報収集や企業等との共同研究費の獲得、ナノ医療イノベーションセンターの入居負担金の改定の確実な実施等により収益の増加を図り、正味財産の減少抑制に繋がります。 iCONM整備に要した市からの借入金について、約定通りの元本返済を行うことで有利子負債の残高を減少させ、有利子負債比率の上昇抑制を図ります。

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市産業振興会館では、利用率の向上を図るため、デジタルサイネージを新たに4台設置(更新含む)するとともに、会館の魅力を発信する「桜まつり」を初めて開催しました。さらに、会館の活用ニーズが見込まれる事業者等に対してPRを加え、ホームページを全面的にリニューアルし、より見やすく、有益な情報が伝わるよう構成とすることで、会館の利用の促進に取り組みました。 COI-NEXT加速予算を1件獲得しました。 ナノ医療イノベーションセンターの入居負担金の改定を契約更新時に予定通り進めました。 約定通り、元本返済(43,400千円/年)を行いました。
---------------	---

評価(Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	有利子負債比率	目標値		55.1	57.8	60.6	63.6	%
	説明 有利子負債/正味財産	実績値	50.1	49.4	51.4	53.3		
2	正味財産額	目標値		1,744,718	1,582,976	1,436,043	1,296,836	千円
	説明 指定正味財産額+一般正味財産額	実績値	2,010,073	1,943,920	1,776,035	1,631,763		
指標1に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上~目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上~現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満						
指標2に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
【指標1(有利子負債比率)関連】 有利子負債は計画通りに元本返済を行い、有利子負債比率は目標値を上回りました。 【指標2(正味財産額)関連】 企業との共同研究等の新規獲得に伴う固定資産の取得によって指定正味財産が増加し、正味財産額は目標値を上回りました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

3. 業務・組織に関する取組①(令和6(2024)年度)

項目名	効率的な支援体制等の構築
計画(Plan)	
現状	オンラインで予約から相談までを完結できる窓口相談やオンラインセミナーなどの社会状況に対応して事業を実施できる体制を構築しています。また、職員が生産性を維持・向上しながら在宅勤務を実施できる体制を構築しています。
行動計画	オンラインによる支援と実地での支援の組み合わせによって支援効果の最大化を図りながら中長期的な対応を進め、新たな生活様式に対応し得る支援サービスを提供します。また、組織運営の効率化の観点から業務プロセスや業務システムの見直し・改善を行います。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援実績や企業情報などの情報を充実させたクラウド型データベースの活用を推進し、効率的な支援体制を確立します。 ・管理部門で活用するシステム等の見直しや活用方法の検討を引き続き推進し、業務プロセスの効率化を図ります。 ・電子帳簿保存法改正やインボイス制度実施に対応するための業務プロセスと業務システムの見直しを行うなど、引き続き、社会情勢を踏まえた適切な業務改善を推進します。

実施結果(Do)

業務・組織に関する活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド型データベースを活用していなかった事業における課題を把握し、利用しやすい環境を構築することによって導入を進めました。 ・複数のシステムにより運用していた給与関連システムを一つのシステムへの統合を進め、業務プロセスを効率化しました。 ・市産業振興会館、かわさき新産業創造センター、ナノ医療イノベーションセンターの各拠点からアクセスできるサーバー領域を新たに設け、情報漏洩のリスクを低減しながら情報を共有できる環境を構築しました。
---------------	--

評価(Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	業務改善・効率化に向けた取組	目標値		3	3	3	3	件
	説明 IT化などを含めた業務改善の実施件数	実績値	1	3	3	3		
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
効率的な支援体制の構築に向けた取組は、3件(うち、「中小企業支援に関する業務効率化」が1件、「財団運営に関する業務効率化」が2件)となり、目標値を達成しました。								

本市による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
- B. ほぼ目標を達成した
- C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
- D. 現状を下回るものが多くあった
- E. 現状を大幅に下回った

A

クラウド型データベースの効果的な活用方法の検討や、給与関連システムの統一化といった業務のデジタル化など、社会情勢を踏まえて優先度の高い取組を中心に適切な業務改善を実施しているため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 継続的な業務改善を行い、法改正への的確な対応だけでなく、業務効率の向上に向けた見直しを継続的に図ってまいります。

業務・組織に関する取組②(令和6(2024)年度)

項目名	計画的な人材育成の推進
計画(Plan)	
現状	人材育成計画に基づいて職員研修を実施しています。情報セキュリティ及びコンプライアンスは全体研修として年1回実施し、その他は各事業に必要な知識の習得のために外部研修の受講や個別研修の実施を行っています。【令和2(2020)年度実績】資格取得者:1名、中小企業大学校研修修了者:9名 計10名
行動計画	研究施設運営や法令に定める資格者を適切に配置するために計画的な資格取得を行います。また、中小企業大学校で実施される中小企業診断士の理論政策更新研修など中小企業支援の新たな知識を定期的に補充することによって人材育成と能力開発を実施します。
具体的な取組内容	【指標1(資格取得者及び研修修了者数)関連】 ・中小企業に必要な知識の習得に向けて、中小企業大学校が実施する理論政策更新研修に加えて、支援機関職員としての支援スキル向上を図るための研修を実施します。 ・組織全体の能力向上に向けて、引き続き管理職も資格取得者の対象に含めるなど、計画的な資格取得を推進します。 【その他】 ・組織全体の取組として、情報セキュリティマネジメントやコンプライアンスに関わる研修に加え、ITスキルの向上を目的とした研修プログラムを行うなど、実務に直結したデジタルスキルアップセミナーに取り組むことで、組織全体のデジタル化を推進します。

実施結果(Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1(資格取得者及び研修修了者数)関連】 ・中小企業支援に必要な知識習得に向けて、中小企業大学校の研修を8名が修了しました。 ・組織全体の能力向上に向けて、ナノ医療イノベーションセンターの研究者が中心となり、2024年4月の労働安全衛生法の改正により選任が義務付けられた「化学物質管理者」の資格要件を満たす専門的講習を修了しました。 【その他】 ・多くの職員が参加できるように全職員を対象とする定例会議の時間を活用して、外部講師を招いて情報セキュリティに関する研修を実施しました。
---------------	--

評価(Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	資格取得者及び研修修了者数	目標値		10	10	10	10	人
	説明 事業実施に必要な資格・研修を計画的に取得・受講する。	実績値	11	11	12	13		
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
研修修了者については、8人が中小企業大学校の研修を修了しました。資格取得者については、化学物質管理者の資格要件を満たす専門的講習を5人が修了しましたので、合計は13人となり、目標を達成しました。引き続き、職員のスキル向上に取り組むとともに法改正などに対応できるよう計画的な資格取得を進めていきます。								

本市による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
B. ほぼ目標を達成した
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
D. 現状を下回るものが多くあった
E. 現状を大幅に下回った

A

職員のスキル・保有資格等を把握するとともに、資格取得者の範囲に管理職を含む取組を開始するなど、組織全体での効率的な能力向上に取り組んでおり、目標値以上の実績を創出しているため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円) 令和3(2021)年度 令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度 令和7(2025)年度

正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,620,809	1,620,087	1,642,408	1,729,851	
	経常費用(事業費)	1,538,487	1,623,863	1,627,478	1,700,094	
	経常費用(管理費)	74,021	79,340	79,811	83,931	
	うち減価償却費	211,050	217,117	237,180	246,291	
	当期経常増減額	8,301	△83,115	△64,881	△54,174	
	経常外収益		6,575	1,925		
	経常外費用		0	6,311	660	
	税引前当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540	△69,267	△54,834	
	当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540	△69,267	△54,954	

(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	△151,794	10,386	△98,617	△89,318	
正味財産期末残高	2,010,073	1,943,920	1,776,035	1,631,763	

貸借対照表	総資産	3,494,789	3,361,159	3,200,530	2,986,265
	流動資産	413,840	338,502	329,365	272,890
	固定資産	3,080,949	3,022,656	2,871,165	2,713,375
	総負債	1,484,716	1,417,239	1,424,495	1,354,501
	流動負債	272,825	265,798	301,789	260,107
	固定負債	1,211,891	1,151,441	1,122,706	1,094,394
	正味財産	2,010,073	1,943,920	1,776,035	1,631,763

主たる勘定科目の状況(単位:千円) 令和3(2021)年度 令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度 令和7(2025)年度

経常収益	事業収益+受取補助金等+受取負担金	1,619,802	1,619,122	1,630,346	1,724,075
経常費用	人件費(事業費+管理費)	499,266	486,667	513,307	553,316
総資産	特定資産(積立金等のみ)	481,550	470,451	442,237	460,317
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	1,007,910	961,194	914,478	869,800

本市の財政支出等(単位:千円) 令和3(2021)年度 令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度 令和7(2025)年度

補助金	297,802	369,766	355,527	386,423
負担金	120,000	130,000	130,000	130,000
委託料	63,993	66,407	60,983	44,450
指定管理料	78,341	89,729	74,335	74,895
貸付金(年度末残高)	1,000,000	956,600	913,200	869,800
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	100,000	100,000	100,000	100,000
(市出捐率)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

財務に関する指標 令和3(2021)年度 令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度 令和7(2025)年度

流動比率(流動資産/流動負債)	151.7%	127.4%	109.1%	104.9%
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)	50.1%	49.4%	51.5%	53.3%
経常収支比率(経常収益/経常費用)	100.5%	95.1%	96.2%	97.0%
正味財産比率(正味財産/総資産)	57.5%	57.8%	55.5%	54.6%
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/ 経常費用)	34.7%	38.5%	36.4%	35.6%
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/ 経常収益)	34.6%	40.5%	37.8%	36.8%

法人コメント 本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
iCONM運営事業における企業との共同研究の獲得やインキュベーション事業における利用者の増加により、経常収益は令和5年度から約87,000千円増加し、1,729,851千円となりましたが、川崎市からの借入金1,000,000千円を活用して取得した、iCONMの建物等固定資産に係る減価償却費や光熱水料費の増加分を賄うには至らず、当期一般正味財産増減額は▲54,834千円となりました。	iCONM運営事業においては、競争的研究費の獲得や更なる企業との共同研究の獲得によって多角的な研究と収益増を推進し、収支の均衡に取り組めます。インキュベーション事業については、国の補助金等を活用しながら、更なる利用者獲得にむけた取組を推進します。	共同研究の獲得による収益拡大の取組は着実に進展しており、インキュベーション事業についても、利用拡大に向けた取組が着実に進められています。引き続き、競争的研究費や企業との共同研究の獲得を通じた収支の安定化に加え、インキュベーション事業については、更なる利用者獲得に向けた取組の一層の強化を期待いたします。また、運営コストの抑制に向けた対応や、多様な主体との連携による地域貢献の推進についても、継続的な取組を期待します。

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	9	0	0
職員	28	1	0	74	0	4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性